

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 青木あすなろ建設株式会社

【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 不破 徳彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 不破 徳彦

【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)

青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)

青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)

青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高	(百万円)	99,510	112,822	137,936
経常利益	(百万円)	6,095	5,583	7,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,848	3,668	4,048
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,028	4,048	4,173
純資産額	(百万円)	61,397	63,917	61,542
総資産額	(百万円)	100,658	103,493	108,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	68.58	65.77	72.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.0	61.7	56.8

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.83	28.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資を中心に底堅く推移しており中期的にも建設需要は堅調に推移することが予想されておりますが、建設技能者・技術者不足や建設コストの上昇といった課題の拡大とともに働き方改革への業界全体での取り組みが求められます。

このような状況の中で、当社グループが持続的に発展していくためには、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たなパラダイムを創出していくことが不可欠であると考え、2017年度を初年度とする中期経営計画を策定し、その計画達成にむけてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は112,822百万円(前年同期比13.4%増)となり、利益につきましては、営業利益は5,582百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は5,583百万円(前年同期比8.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,668百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は30,959百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は高採算工事の減少等により2,130百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は78,551百万円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益は大型工事の採算性の改善にともない4,860百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は3,311百万円(前年同期比250.9%増)、セグメント利益は183百万円(前年同期比152.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は255百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,100,000	59,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	59,100,000	59,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	59,100,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,479,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,605,100	556,051	—
単元未満株式	普通株式 15,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,100,000	—	—
総株主の議決権	—	556,051	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝 四丁目8番2号	3,479,000	—	3,479,000	5.88
計	—	3,479,000	—	3,479,000	5.88

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、3,582,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,816	25,396
受取手形・完成工事未収入金等	54,601	54,615
販売用不動産	2,308	1,223
未成工事支出金	149	224
不動産事業支出金	3,296	2,838
繰延税金資産	1,002	550
未収入金	7,033	4,891
その他	819	1,697
貸倒引当金	△382	△363
流動資産合計	96,645	91,075
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	710	718
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	704	789
船舶（純額）	651	1,647
土地	3,618	3,618
リース資産（純額）	124	110
建設仮勘定	505	1
有形固定資産合計	6,315	6,886
無形固定資産	201	308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619	3,860
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	676	531
長期未収入金	698	695
その他	975	976
貸倒引当金	△853	△847
投資その他の資産合計	5,123	5,222
固定資産合計	11,640	12,417
資産合計	108,286	103,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,594	21,632
未払法人税等	2,304	427
未成工事受入金	6,413	4,261
完成工事補償引当金	568	564
工事損失引当金	58	70
賞与引当金	1,580	732
災害損失引当金	385	286
その他	3,632	2,776
流動負債合計	37,539	30,751
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
退職給付に係る負債	8,436	8,094
船舶特別修繕引当金	91	68
その他	460	445
固定負債合計	9,204	8,823
負債合計	46,744	39,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	34,492	37,039
自己株式	△1,921	△2,468
株主資本合計	61,337	63,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	717
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	△380	△208
その他の包括利益累計額合計	176	557
非支配株主持分	27	23
純資産合計	61,542	63,917
負債純資産合計	108,286	103,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高		
完成工事高	98,566	109,510
不動産事業売上高	943	3,311
売上高合計	99,510	112,822
売上原価		
完成工事原価	86,249	97,776
不動産事業売上原価	751	2,994
売上原価合計	87,000	100,771
売上総利益		
完成工事総利益	12,317	11,733
不動産事業総利益	191	316
売上総利益合計	12,509	12,050
販売費及び一般管理費	6,415	6,467
営業利益	6,094	5,582
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	38	49
その他	23	14
営業外収益合計	62	66
営業外費用		
支払利息	60	64
その他	1	1
営業外費用合計	61	66
経常利益	6,095	5,583
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	22
特別損失		
災害による損失	-	126
その他	6	10
特別損失合計	6	137
税金等調整前四半期純利益	6,089	5,467
法人税、住民税及び事業税	1,776	1,299
法人税等調整額	459	500
法人税等合計	2,235	1,800
四半期純利益	3,853	3,667
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,848	3,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	3,853	3,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	208
退職給付に係る調整額	58	171
その他の包括利益合計	175	380
四半期包括利益	4,028	4,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,023	4,049
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	445百万円	427百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月10日取締役会	普通株式	1,010	18.0	2016年3月31日	2016年6月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月9日取締役会	普通株式	1,122	20.0	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,051	65,515	943	99,510	—	99,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	30	55	△55	—
計	33,076	65,515	974	99,566	△55	99,510
セグメント利益	4,224	3,467	72	7,764	△1,670	6,094

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,670百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,959	78,551	3,311	112,822	—	112,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	△30	—
計	30,959	78,551	3,341	112,852	△30	112,822
セグメント利益	2,130	4,860	183	7,174	△1,591	5,582

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,591百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円58銭	65円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,848	3,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,848	3,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,116	55,778

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。